

第4四半期も成長持続

景気後退の可能性は、多くの投資家が考えているよりも高いと弊社は考えています。金融引き締めは2022年に始まり、インフレ率は連邦準備制度理事会（連銀、FRB）が目標とする2.0%を上回っています。

一方、過去2年間の連邦政府の財政赤字は平均でGDPの約6.5%で、米国が戦争状態になく、同時期の失業率が平均約4.0%であったことを考えますと、この赤字は莫大なものです。こうした赤字は、数年前と比べ、金融引き締めによって経済が最終的に被る痛みを一時的に覆い隠していると考えられます。現在、短期的には、グリーン・エネルギーやメディケイドのような支出削減は、一時的に経済成長を低下させるかもしれません。

しかし、その一方で第4四半期の経済成長は続いています。ハイテク産業などのイノベーターや起業家たちが、政府の障害を乗り越えて経済を前進させているのです。首都ワシントンの新政権が規制緩和に向けて迅速に動き出せば、この傾向が続く可能性があります。

第4四半期の実質GDPは年率2.8%で拡大したと推定されますが、その大部分は個人消費の伸びによるものです。（この2.8%という見積もりはまだ確定していません。火曜日に耐久消費財の発表があり、水曜日には国際貿易と在庫に関する報告があるため、調整される可能性があります。）

消費: 第4四半期の自動車販売台数は年率26.4%増と今年最速のペースで急増しましたが、自動車を除く「実質」（インフレ調整後）小売売上高は1.2%増と微増にとどまりました。実質サービス支出は2.3%増と緩やかなペースであったため、財（モノ）とサービスを合わせた実質個人消費支出は3.1%増となり、実質GDP成長率に2.1ポイント上乗せしました。（ $3.1 \times \text{GDPに占める消費支出の割合 } 68\% = 2.1$ ）

企業投資: 企業投資は2.9%増と予想され、知的財産の増加が牽引し、設備投資、商業用建設投資はともに小幅増となりました。2.9%の成長率は実質GDP成長率を0.4ポイント押し上げます。（GDPに占める企業投資の割合14%の2.9倍は0.4）

住宅建設: 第4四半期の住宅建設は緩やかなペースで上昇し、住宅供給不足（これは成長を押し上げるはず）と住宅ローン金利上昇（これは建設を抑制するはず）の間で揺れ動きました。住宅建設は2.5%伸び、実質GDP成長率を0.1ポイント押し上げるでしょう。（GDPに占める住宅建設の割合4%の2.5倍は0.1に相当します。）

政府: GDPを計算する際には、政府による財・サービスの直接購入のみがカウントされます。（移転支出はカウントされません。）第4四半期は2.3%伸びたと推定され、GDP成長率に0.4ポイント上乗せされます。（GDPに占める政府購入のシェア17%の2.3倍は0.4。）

貿易: 第4四半期の貿易赤字は、港湾ストの可能性と実際のストによる月次変動があったにもかかわらず、第3四半期と比較して輸入も輸出も純額ではあまり変わらず、安定しているように見えます。第4四半期の実質GDP成長率に対する純輸出の影響はゼロと予想します。

在庫: 第4四半期の在庫積み増しは第3四半期より若干鈍化し、実質GDP成長率を0.2ポイント押し下げると予想されます。

これらを合計すると、第4四半期の実質GDP成長率は年率2.8%となります。これまで述べてきたように、まだリセッション（景気後退）に突入したわけではありません。だからといって米国経済が危機を脱したわけでもありません。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサ ス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
1-27 / 9:00 am	新規住宅販売高 - 12 月	0.675 百万	0.671 百万		0.664 百万
1-28 / 7:30 am	耐久消費財 - 12 月	+0.5%	-3.3%		-1.2%
7:30 am	耐久消費財 (除く輸出機器) - 12 月	+0.4%	+0.4%		-0.2%
1-30 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 1 月 25 日	225,000	218,000		223,000
7:30 am	GDP 暫定値 - 第 4 四半期	+2.7%	+2.8%		+3.1%
7:30 am	GDP 連鎖物価指数 - 第 4 四半期	+2.5%	+2.7%		+1.9%
1-31 / 7:30 am	個人所得 - 12 月	+0.4%	+0.4%		+0.3%
7:30 am	個人支出 - 12 月	+0.5%	+0.5%		+0.4%
8:45 am	シカゴ購買部協会景気指数 - 1 月	40.0	39.4		36.9

情報提供のみを目的としています。投資家向けではありません。ここに掲載されている情報は、投資活動への招待、申し出、勧誘、推奨を意味するものではありません。

コンセンサス予測はブルームバーグ社が提供するものです。このレポートは、First Trust Advisors L.P.によって作成されたものであり、著者の意見を反映したものです。正確且つ信頼できる情報源とデータに基づいたものです。意見および将来の見通しに関する記述は、予告なしに変更される場合があります。この情報は、証券の売買の勧誘または売り出しを目的とするものではありません。